



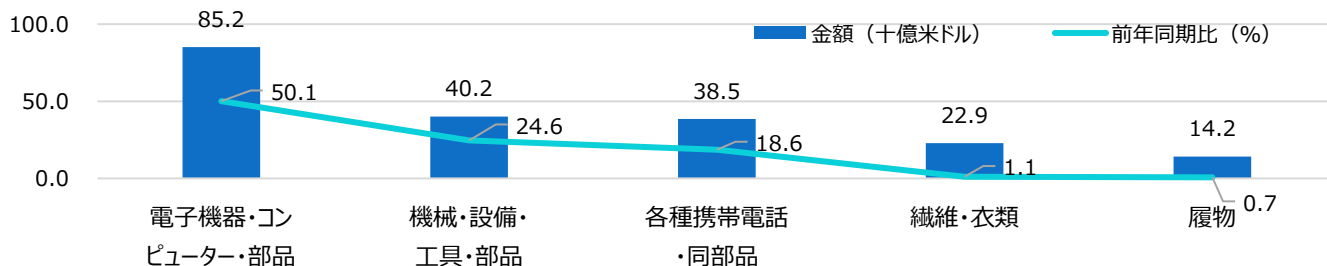
<ベトナム・リサーチ・レポート>

ベトナム貿易赤字は8月に縮小の見通し

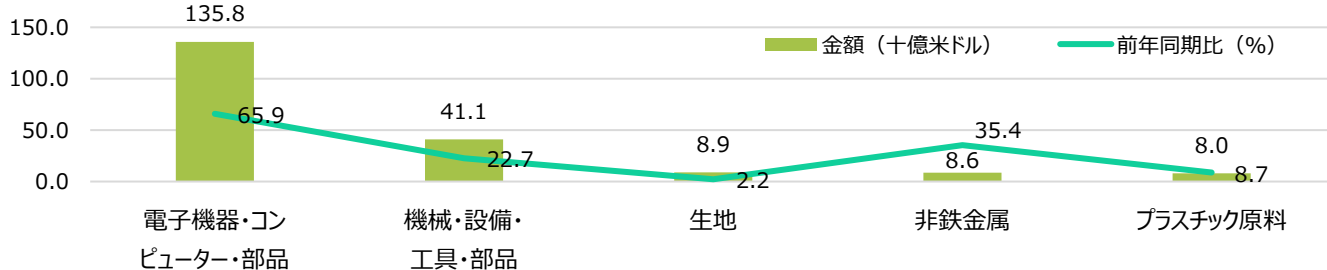
ベトナム税関総局によると、2026年1～7月期の輸出入総額は前年同期比 28.1%増の 6,597.8 億米ドルとなった。うち輸出額は 3,197.3 億米ドル（同 21.7%増）、輸入額は 3,400.5 億米ドル（同 34.8%増）であった。これにより、同期の累計貿易赤字は 203.2 億米ドルとなった（前年同期は 103.5 億米ドルの黒字）。

品目別にみると、輸出額が 100 億米ドルを超える 5 品目が輸出総額の 62.8%を占めた。中でも電子機器・コンピューター・部品が 851.7 億米ドル（前年同期比 50.1%増）と顕著な伸びを示したほか、機械・設備・工具・部品が 401.5 億米ドル（同 24.6%増）、各種携帯電話・同部品が 385 億米ドル（同 18.6%増）と、いずれも 2 桁台の高い成長率を記録した。一方、輸入は電子機器・コンピューター・部品（1,358 億米ドル、同 65.9%増）と機械・設備・工具・部品（410.7 億米ドル、同 22.7%増）の 2 品目のみで輸入総額の約 52%を占めた。

2026年1～7月期の輸出額100億米ドル超の品目

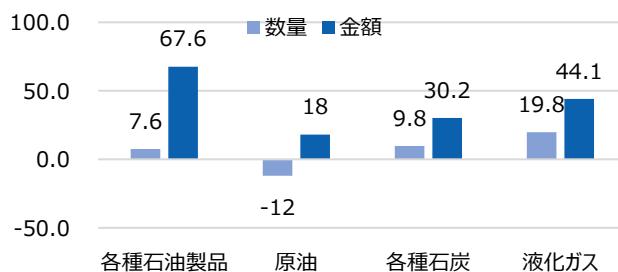


2026年1～7月期の輸入額100億米ドル超の品目



輸入の中身を見ると、機械・部品・鉄鋼・化学品・プラスチック・繊維原材料などの生産財が輸入総額の約 94%を占めており、企業の生産拡大・投資意欲の高まりを反映したものといえる。そして、中東紛争を背景とした燃料価格の上昇がエネルギー輸入額を押し上げた。商工省輸出入局では、貿易赤字は短期的にマクロ指標への圧力となり得るものの、輸入の大半が生産・投資向けであり、今後の輸出成長の基盤になるとの見方を示している。

燃料品目の輸入成長率(前年同期比%)



(出所) ベトナム税関総局

一方、8 月に入り赤字ペースには明確な減速が見受けられる。ベトナム税関総局によると、8 月前半の貿易赤字は 7 月前半の 36 億米ドルから 15 億米ドルへと前月比で 58.7%減少した。ベトナムに進出している韓国のサムスンや、台湾の鴻海グループなど外資系企業による輸出が同 31.2%増でけん引役となり、輸出が前年同期比

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



<ベトナム・リサーチ・レポート>

26.3%増と力強く伸びた一方で、部品・原材料の輸入増勢が一服したことが背景にある。コンピューター・電子機器の貿易赤字幅縮小、機械・設備の収支均衡、石炭・原油の貿易赤字縮小という3つの改善シグナルも確認されており、この流れが続けば年末にかけての貿易収支改善につながることを期待される。

2026 年に入ると昨年までの状況とは一転し、ベトナムでは貿易赤字が続いている。為替や外貨準備への影響を懸念する指摘がなされることもあった。実際には、中東有事下でのエネルギーや原材料確保の前倒し、近未来の輸出増に備えた動きが輸入を押し上げた面もあり、必ずしもネガティブに捉える必要はないとみられる。また、海外からの直接投資（FDI）の旺盛さに伴う資金流入があるために、為替水準は比較的安定を保ってきた（対米ドルでの 2026 年現時点までの為替変動は約 2.1%のレンジに収まっている）。貿易収支改善が確認されるようになれば、さらなる懸念の払拭に繋がると推測される。

年末に向けた輸出成長を支援するため、商工省は引き続き自由貿易協定（FTA）を効果的に活用し、貿易を促進していくとともに、企業と輸入業者や国際的な流通システムとを結びつける上で在外ベトナム商務部の役割を発揮していくことを表明した。また同省は、貿易詐欺や原産地偽装の取り締まりを強化し、取引額の大きい品目に対する原産地検証を推進するとともに、適切な運営措置を講じるべく、エネルギーおよび投入原材料の輸入動向を注視していく方針である。

<免責事項>

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。